

社会民主主義 フォーラム

全国 通信

No.17

2021 年
9 月 23 日

〒102-0083

東京都千代田区麹町 1-6-9

DIK 麹町ビル 704 号室

TEL : 03-6272-8135

FAX : 03-6272-8136

Mail: forum-cho@iaa.itkeeper.ne.jp

臨時国会では徹底審議を!

いのち、暮らしを守る解散総選挙の準備を急ごう

政府は臨時国会を10月4日(月)に召集することを決定しました。野党による開催要求は無視し続けてきましたが、今回の決定はまさに自民党の「党利」をむき出しにしたものです。臨時国会での徹底審議を求めるとともに各地域において解散総選挙に向けた体制確立を急ぎましょう。立憲民主党は枝野代表などの遊説強化とともに、コロナ対策、差別のない社会、地域を活かす、住まいの安心などの政策を発表しました。



枝野代表は19日に新潟県内を遊説。「今の政権は、本当に皆さんの暮らしをよくしてくれましたか。株はバブルの頃の水準まで上がっていますが、皆さんの暮らしはよくなっていますか。むしろさらに、厳しくなっているんじゃないですか」と問いかけ、格差と貧困、そして2極化がすすむ中で暮らしを守る政治への転換を訴えました。そして「立憲民主党は地域を守る、一次産業を守る。全国津々浦々、どこに住んでいても安心して暮らせる。それが私たちのめざしている社会」だと力強く訴えました。

また農業従事者の皆さんとの懇談も行い、その後

記者会見した枝野代表は、農業者個別所得補償制度の復活を始め「規制緩和と競争力強化に偏重してきた農政からの脱却」などを掲げる、「地域を守り 地域を活かす」と題した8項目の政策発表(「政権取ってこれをやるVol.3」)を行いました。

翌20日には千葉県(写真)で、臨時国会について「隠す・ごまかす・説明しない安倍・菅政権から変わっているかどうかを示す一つの試金石だ」としたうえで、「説明しない菅政治から変わるのであれば、当然予算審議でしっかりと審議」が必要だと述べ、解散ありきではなくコロナ対策を含めた十分な審議を行うべきだと強調しました。

そしてコロナ対策については「水際対策の徹底、PCR検査の拡充、そして補償はセットでおこなう、この3つが柱だ」と述べ、政府の対応は「まったくやるべきことと逆行している」と厳しく批判しました。



「アベノミクス検証委員会」最終報告(9月21日)の要旨

【総合評価】

「お金持ち」をさらに大金持ちに、「強い者」をさらに強くしただけに終わった。期待された「トリクルダウン」は起きず、格差や貧困の問題の改善にはつながらなかった。一方、実質賃金は下がり続け、二度にわたる消費税増税がそれに追い打ちをかけ、GDPの半分以上を占める消費の低迷が続いている。これが、日本経済が混迷から抜け出せない最大の要因である。

【3本の矢】

1、大胆な金融緩和／「異次元緩和」は、「カンフル剤」であり、打てば打つほど効果は減殺され、副作用も起さるが、出口戦略も見通しもない。**2、機動的な財政政策**／2度の消費税増税で、消費を腰折れさせた。格差や貧困が改善されず、必要な「人や暮らしへの投資」がなされなかった。**3、成長戦略**／エネルギー、環境、医療・介護・子育て、農業等に対する予算の重点配分や、地方への権限や財源の移譲がなされていない。結果、内部留保は475兆円。

香川

合流により労組集会にも参加機会が増える

社民フォーラム県支部では高田良徳県支部代表を本部長とする「社民フォーラム小川選対」を結成して、**香川１区**（県連代表：小川淳也衆院議員）に集中して運動を展開しています。

具体的には後援会カードの集約や党県連で提起された議員団の選挙区内での事業所訪問について１８名の社民フォーラム議員団と高松市内の社民フォーラム会員が連携して取り組んでおり、７月から９月で１６００軒以上の事業所に訪問しています。また今後は高松市内での口コミチラシも予定されています。

社民党が合流して以降、従来から社民支持だった労組への集会に小川議員が参加することが増えました。９月１３日には高松市労連の拡大執行委員会に出席（写真）。参加者との対話のなかで、「新自由主義的な政策の中で削られてきた公共サービスを充実させるとともに、長期的には高負担だけど高福祉の北欧型の国家を志向したい」とビジョンを語りました。



街宣車運行、支持者訪問、小集会を取り組む

茨城



総選挙について立憲民主党と事前に協議し、具体的な方針を社民フォーラム茨城に示して頂き、当方の地域協議会と共に取組みを進めています。立憲の党組織は社民党とは異なり議員中心であるため、選挙では社民党時代に培ってきた地域支部体制を温存し、フォーラムの組織として残してきたことが役立っています。

公認候補者を擁立する小選挙区では、当該立憲総支部の責任者と連携を図り、街宣車運行や予定候補者と帯同しての支持者訪問、また小集会開催などに取り組んでいます。

候補者のいない小選挙区では、これから比例代表選挙に取り組むための意思統一をし、比例代表のポスター掲出や街宣車運行などの行動を行います。

いずれにしても、立憲民主党の選挙を主体的に取り組むのは初めてのことであり、少々戸惑うこともありますが、自公政権を倒すために全力を挙げて取組みます。

秋田

まっとうな政治へ 全県キャラバンを実施中

社民フォーラム秋田（石田寛代表）は、５月から７月まで立憲民主党への入党活動に取り組みました。そして７月３１日、立憲民主党綱領を学ぶことをテーマに、平和労組会議にも呼びかけ**逢坂誠二衆院議員（北海道８区）**を講師に「第一回まっとうな政治塾」をオンラインで開催。当日は県内６か所の会場を結び、約１００人が講演と質疑、各地区との情報交換、決意表明など行いました。

今後もオンラインを活用して、立憲民主党国会議員と「昨日の国会審議を今日、意見交換」する機会を作る取り組みを進めていきたいと考えています。そこから新たな核づくりを進めていく予定です。政治をいかに実際の生活の場に近づけ政治に参加するかは、大きな課題です。

「立憲民主党を応援する会」（比例区選対）は、７月２６日に結成され、**緑川貴士代表（２区）、寺田学幹事長（１区）**の必勝と、３区（県南部）で比例票を獲得する運動を全力で展開しています。現在は、「立憲民主党を応援する会」が主体となって、立憲民主党県連の宣伝カーを使い、全県キャラバン、女性キャラバン（写真）を実施中です。

